

つくる会 FAX 通信

第 183 号

平成 18 年(2006 年)10 月 2 日(月)

送信枚数 3 枚

TEL 03-5800-8552

FAX 03-5804-8682

<http://www.tsukurukai.com>

安倍新総理・外務大臣に要請書を送ろう 米議会下院での決議案撤回のために行動を！

9 月 26 日、衆参両院での首班指名選挙で安倍晋三氏が第 90 代総理大臣に選出され、正式に安倍政権がスタート、外務大臣には麻生太郎氏が任命されました。

新内閣発足したばかりですが、わが国の教科書改善にとって看過できない問題がアメリカ議会で起こっていることを指摘しなければなりません。しかも、それは政府として直ちに行動を起こさなければならない問題です。

それは、去る 9 月 13 日、アメリカ議会下院の国際関係委員会（ヘンリー・ハイド委員長）で、いわゆる「従軍慰安婦」問題に関し、日本政府を非難する決議案が全会一致で可決されたというトンでもないできごとです。

報道によれば、この決議案は、日本政府は 1930 年代から第 2 次世界大戦の間にアジア及び太平洋諸島を占領した期間に、政府の公的委嘱と指揮の下、20 万人の若い韓国女性を拉致、集団レイプし、多くを死、あるいは自殺に追いやった。それは 20 世紀最大の人身売買のひとつであるとの認識を明記してあるとのこと。

そして、その認識の下で、日本政府に対して、つぎのような要求を行っています。

慰安婦強制連行の責任を公式に認め、受け入れること。

現在及び将来の世代にこの反人道的な罪を教えること。

慰安婦強制連行はなかったとする主張に、公式に、強く、繰り返し反駁すること。

この問題に関するアムネスティー・インターナショナルの勧告に従うこと。

この決議自体は何ら強制力をもつものではありませんが、さらにこの決議案を 10 月下旬の会期末までに下院本会議での採択を目指すといわれており、私たちはこの米議会の動きを絶対に看過することはできません。

アメリカ議会が、このような驚くべき決議案を採択する背景には、平成 5 年の「河野官房長官談話」をその過ちが判った後も何ら修正の措置をとることなく放置した日本政府の怠慢があることは明らかであり、さらに日本の外務省及びその出先機関たる駐米日本大使館の責任は重大であります。

そこで、安倍内閣発足の今、内閣及び外務省に対して、この問題の解決のために早急に必要な行動を起こすよう求める要請を、FAX とメールによって届ける活動を展開したいと思います。

各支部、会員においては、早急に創意、工夫をこらした活動を展開するようお願いします。（*10 月 2 日付産経新聞の報道によれば、「下院本会議では採択されない見通しが強まった」とされていますが、総理大臣、外務大臣に対する要望書は発信して下さい。）

FAX・メ - ル・手紙 送信先

内閣総理大臣 安倍晋三殿 インターネットHP：内閣官房 「ご意見・お問い合わせ」欄参照
手紙：〒100-8968 東京都千代田区永田町 1-6-1
内閣官房総務官室

外務大臣 麻生太郎殿 インターネットHP：外務省 [アクションを起こす]内「ご意見」欄参照
外務省 fax:03-5501-8057

参考として、小林正会長名で送信した文書を添付します。

平成 18 年 10 月 2 日

内閣総理大臣
安倍 晋三 殿

新しい歴史教科書をつくる会
会 長 小林 正

安倍晋三新内閣総理大臣の誕生を心よりお祝い申し上げます。

私たちは安倍総理の今日までの政治姿勢を高く評価し、会員一同今後のご活躍を大いに期待いたしております。

さて、私たちは、去る 9 月 13 日、アメリカ議会下院の国際関係委員会（ヘンリー・ハイド委員長）で、いわゆる「従軍慰安婦」問題に関し、日本政府を非難する決議案が全会一致で可決されたとの報道に接し、大きな驚きと怒りを禁じることができませんでした。

総理におかれてはすでにご承知のことと思いますが、報道によれば、この決議案は、「日本政府は 1930 年代から第 2 次世界大戦の間にアジア及び太平洋諸島を占領した期間に、政府の公的委嘱と指揮の下、20 万人の若い韓国女性を拉致、集団レイプし、多くを死、あるいは自殺に追いやった。それは 20 世紀最大の人身売買のひとつである」との認識を明記してあるとのこと。

そして、その認識の下で、日本政府に対して、つぎのような要求を行っています。

慰安婦強制連行の責任を公式に認め、受け入れること。

現在及び将来の世代にこの反人道的な罪を教えること。

慰安婦強制連行はなかったとする主張に、公式に、強く、繰り返し反駁すること。

この問題に関するアムネスティー・インターナショナルの勧告に従うこと。

この決議自体は何ら強制力をもつものではありませんが、さらにこの決議案を 10 月下旬の会期末までに下院本会議での採択を目指すといわれており、私たちはこの米議会の動きを絶対に看過することはできません。

米議会が、このような驚くべき決議案を採択する背景には、平成 5 年の「河野官房長官談話」をその過ちが判明した後も何ら修正の措置をとることなく放置した日本政府の怠慢があることは明らかであり、さらに日本の外務省及びその出先機関たる駐米日本大使館の責任は極めて重大であります。従いまして、内閣においては、直ちに「河野官房長官談話」を否定する談話を発表するとともに、その他必要なあらゆる措置を早急に取りられるよう強く要請いたします。

平成 18 年 10 月 2 日

外務大臣
麻生 太郎 殿

新しい歴史教科書をつくる会
会 長 小林 正

外務大臣へのご留任を心よりお祝い申し上げます。

私たちは麻生外務大臣の今日までの政治姿勢を高く評価し、会員一同、今後のご活躍を大いに期待いたしております。

さて、私たちは、去る 9 月 13 日、アメリカ議会下院の国際関係委員会（ヘンリー・ハイド委員長）で、いわゆる「従軍慰安婦」問題に関し、日本政府を非難する決議案が全会一致で可決されたとの報道に接し、大きな驚きと怒りを禁じることができませんでした。

大臣におかれてはすでにご承知のことと思いますが、報道によれば、この決議案は、「日本政府は 1930 年代から第 2 次世界大戦の間にアジア及び太平洋諸島を占領した期間に、政府の公的委嘱と指揮の下、20 万人の若い韓国女性を拉致、集団レイプし、多くを死、あるいは自殺に追いやった。それは 20 世紀最大の人身売買のひとつである」との認識を明記してあるとのこと。

そして、その認識の下で、日本政府に対して、つぎのような要求を行っています。

慰安婦強制連行の責任を公式に認め、受け入れること。

現在及び将来の世代にこの反人道的な罪を教えること。

慰安婦強制連行はなかったとする主張に、公式に、強く、繰り返し反駁すること。

この問題に関するアムネスティ・インターナショナルの勧告に従うこと。

この決議自体は何ら強制力をもつものではありませんが、さらにこの決議案を 10 月下旬の会期末までに下院本会議での採択を目指すといわれており、私たちはこの米議会の動きを絶対に看過することはできません。

米議会が、このような驚くべき決議案を採択する背景には、平成 5 年の「河野官房長官談話」をその過ちが判明した後も何ら修正の措置をとることなく放置した日本政府の怠慢があることは明らかであり、さらに日本の外務省及びその出先機関たる駐米日本大使館の責任は極めて重大であります。

従いまして、内閣においては、直ちに「河野官房長官談話」を否定する談話を発表するとともに、外務大臣におかれては必要なあらゆる措置を早急に取りられるよう強く要請いたします。